



MONEX GROUP

第 5 期 営 業 の ご 報 告

2008年4月1日～2009年3月31日

マネックスグループ株式会社

証券コード：8698

ありがとうございます。
おかげさまで10周年を迎えることができました。



新たなビジネスモデルの創造

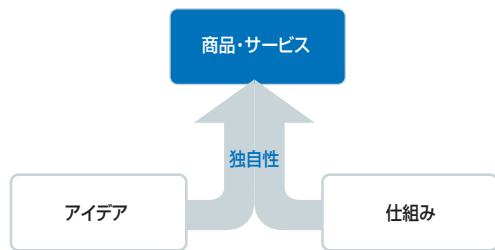
マネックスグループの始まりは1999年4月に誕生した株式会社マネックス(のちのマネックス証券株式会社)までさかのぼります。日本の個人投資家に先進的で価値ある金融サービスを提供するという理念のもと、私たちの挑戦はスタートしました。それから10年、わが国でも類例のないオンライン総合金融機関へと成長できたことは、株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

世界最高水準の金融サービス

当社グループの10年は、絶えることのない革新の歴史でした。中核企業であるマネックス証券において夜間取引や貸株など、お客様の視点に立った新サービスを導入する一方、投資教育、アセット・マネジメント、FX、生命保険など、さまざまな領域に事業を拡げてきました。業容拡大と新事業開拓の根底には、お客様に世界最高水準のサービスを提供したいという揺るぎない信念がありました。

これからの10年に向けて

私たちの取組みはこれで完結したわけではありません。当社グループは国内を中心に事業を行っていますが、株主価値の持続的向上を実現するためには、海外、とりわけ個人投資家が急増している中国でのビジネス展開が不可欠だと考えています。私たちは、投資アドバイス機能(知のインフラ)の構築などと共に、グローバルなオンライン金融グループの形成に全力を傾注してまいります。



マネックスグループはお客様の多様なニーズに応えるグループ企業10社で構成されています。その広範なビジネスを支えているのは、確かな先見力で次代の金融の在り方を見通す「アイデア」と、アイデアをかたちにする「仕組み」です。両者が高次元で融合することによって、新たな価値を持つ「商品・サービス」が創出されていきます。マネックスグループは、将来にわたってお客様が真に求めている商品・サービスを提供していくために、柔軟かつ先進的な発想を持った人材の育成とシステムなどのインフラのさらなる高度化に注力しています。

MONEX will ● マネックスが目指すもの

■ 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

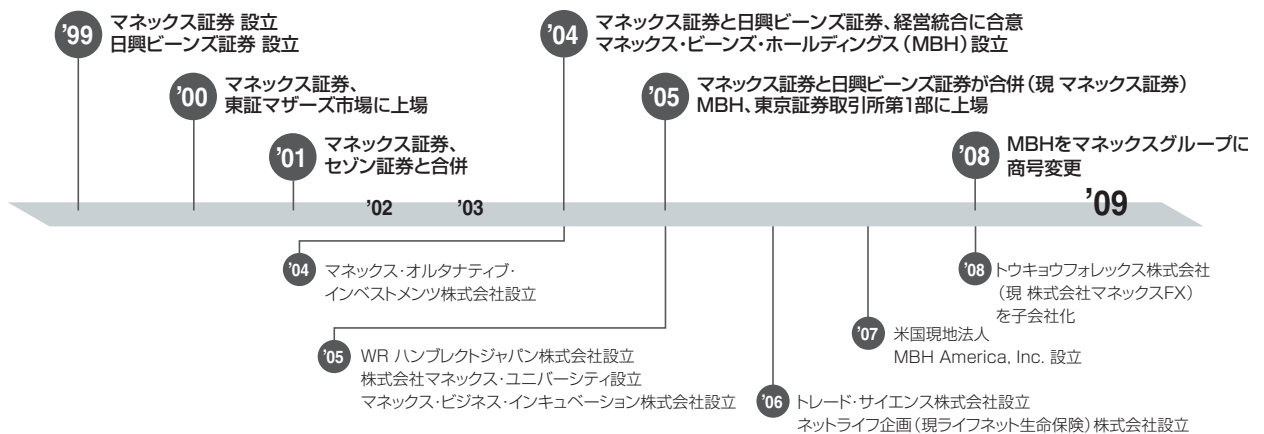
■ お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

■ 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

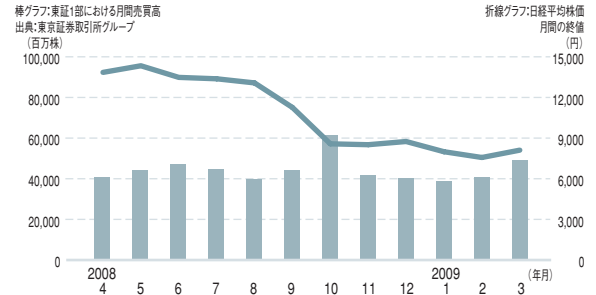
10年の歩み



市況

世界的な金融危機の影響により
株式市況は低迷しましたが、
筋肉質の経営基盤を構築する
好機でもありました。

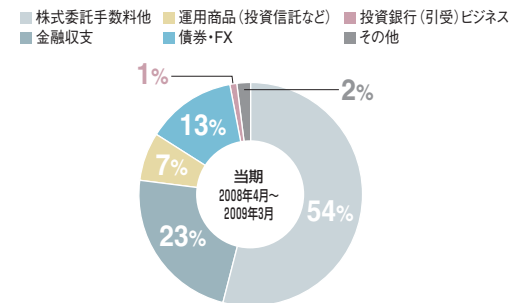
月間売買高と日経平均株価の推移



業績

純営業収益は210億円、
経常利益は52億円となりましたが、
投資有価証券評価損等により
最終損益は赤字となりました。

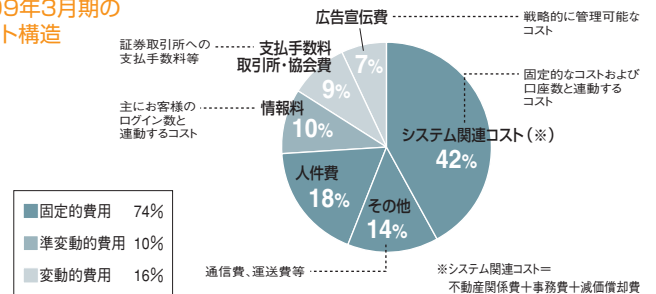
2009年3月期の
収益構造



コスト

マーケットの拡大に備え、
システム関連や人件費などの
固定費比率が高いコスト構造を
維持しています。

2009年3月期の
コスト構造



2009年3月期の株式市況は、世界的な金融不安による経済危機の影響を受け、とくに2008年9月以降、大幅な下落に見舞われました。当社グループはこれまで、収益の分散化を図り、株式委託売買手数料に依存しない収益構造の確立を目指してきましたが、市況低迷の影響は避けられませんでした。

しかし市況が悪いときこそ、徹底的なコスト管理を行い、筋肉質の経営基盤を構築する好機でもあります。当社グループは中長期的な観点からコスト圧縮を進め、贅肉を落とすことに成功しましたので、2010年3月期にはその効果が出てくるものと考えています。



マネックスグループ株式会社 代表取締役社長CEO
松本 大

2009年3月期の連結業績は、純営業収益が21,053百万円(前期比22.0%減)となりました。同期間の日経平均株価が35.3%の下落であったこと、ならびに個人売買代金が32.6%減少したことを勘案すると、比較的堅調な成績であったと認識しております。

ただし当期は、投資有価証券評価損

4,940百万円と子会社ののれん873百万円を減損処理したため最終的には2,144百万円の純損失となりました。当社グループは、どのような理由があっても毎年確実に利益を出していくことが株主の皆様への責任と考えていますので、この結果を真摯に受け止めております。

**安定した利益を計上できる
「新しい金融グループ」を
目指しています。**

インターネットを使ったビジネスの鉄則は、マーケットが拡大基調に入った時に大きな利益を上げていくことです。固定費比率を下げるためにシステム関連コストや人件費を圧縮してしまうと、事業環境が好転した場合に的確な対応を取ることができません。

当社グループ全体の固定費比率は

74%です。市況が低迷している現在の様な環境下ではコスト負担は重くなりますが、強固な財務基盤を有していますので、こうした戦略的なコスト構造を維持できています。コストの絶対額については、当期に引き続いて削減に努めてまいります。

**コスト管理を徹底しつつ
現在のコスト構造を
保持してまいります。**

成長の施策

わが国の投資家の皆様に
ワールドファーストクラスの
金融サービスを提供するため
人材の育成に注力しています。

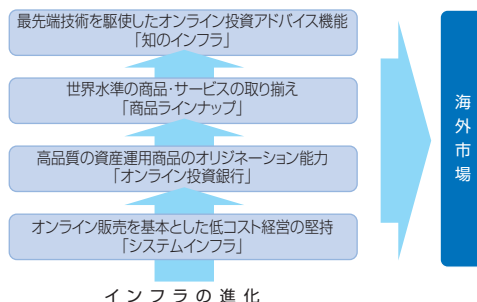
1 ワールドファーストクラスの金融サービスとは、各種オルタナティブ
投信や国際分散投資理論など、これまで機関投資家しかアクセスで
きなかった最先端の商品・サービスです。

2 将来のマネックスグループを担う有為な人材を育成するため、海外
のMBAコースへの留学などを支援する「ビーンズ・スカラシップ」
制度を設けています。

知のインフラ

「知のインフラ」は、
世界戦略を視野に入れた、
オンラインによる投資アドバイスを
提供するプロジェクトです。

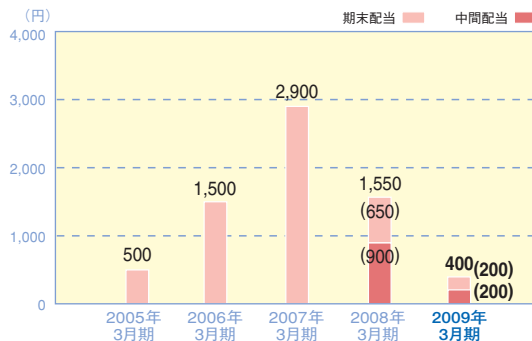
ビジネスモデル



利益還元

株主の皆様との
良好な関係を維持するため
高水準の利益還元を
当社の責務と考えています。

1株あたり 配当金額



ワールドファーストクラスの金融サービスを個人を中心とした投資家の皆様を提供していくという理念が、創業以来私たちのDNAとなっています。横並びの発想ではなく、お客様が真に求めているものは何なのか、あるいは株主の皆様のために当社グループは何ができるのかを常に考えて、私たちは経

営施策を実行しています。

そして、こうした企業姿勢を維持し、継続的な成長を実現するためには、次代の金融ビジネスを創出できる人材の育成が欠かせません。人材こそ当社グループの競争力の源泉であり成長へのドライバーです。

**重要な経営課題として
人材マネジメントの
さらなる強化を図ります。**



当社グループはこれまで最先端かつ低廉なオンライン販売を実現する「システムインフラ」や世界水準の商品・サービスを取り揃える「商品ラインナップ」の確立に努めてきました。そして現在取り組んでいるのが、お客様の投資判断に際して多角的な情報を提供する「知のインフラ」の構築です。当社グループは、

世界から選りすぐった商品・サービスと、最先端の金融工学を駆使したコンピュータによる投資アドバイス機能を融合させ、中国、インド、欧米などでビジネスを展開していく計画です。その意味で「知のインフラ」はマネックスグループの未来をつくる世界戦略プロジェクトと言えるものです。

**早期のサービス提供に向け
開発を進めています。**

当社の基本的な配当方針は、当該事業年度における連結当期純利益の50%程度を目処とするというものです。配当性向50%は金融業界においても高水準であると捉えていますが、株主の皆様と良好な関係を維持することが当社グループにとって最大の目標であるという考えに基づき、この数字

を設定しました。

ただ当期については、有価証券の減損処理の影響もあり最終赤字となりましたので、配当方針にとらわれず、期末に1株あたり200円（中間配当200円と合わせ年間400円）の配当を実施いたします。今後は早期の業績回復と増配を目指してまいります。

**早期の業績回復と
増配を実現し、
株主の皆様
ご期待にお応えします。**

Business Plan & Achievement ● 事業戦略と当期実績

当社は、事業の展開について、短期・中期・長期を見すえた成長スペースと事業戦略を設定しています。それぞれの戦略を推進し取り組んだ、当期の実績をご説明します。

成長スペースと事業戦略

オンライン トレーディング	アクティブトレーダーへの訴求		
	FXビジネスの強化		
資産運用 ビジネス		債券ビジネスの強化	
		世界中からの商品ラインナップの構築 投資アドバイス機能の提供による資産獲得	
海外市場 中国・インド等の			中国・インド等におけるビジネスの収益化
	短期戦略 (現在)	中期戦略 (5年後)	長期戦略 (7～10年後)

2009年3月期の主な取組み

2008年

4月 (マネックスグループ)
マネックスFX (旧トウキョウフォレックス)の子会社化 ●

7月 (マネックスグループ)
トレード・サイエンスの完全子会社化 ■■■

8月 (マネックス証券)
米国ETFおよび米国株の取扱いを開始

9月 (マネックス証券、マネックス・ユニバーシティ)
「知のインフラ」構築の一環として情報発信体制を強化 ●

11月 (マネックス証券)
外国為替証拠金取引の新サービス「FX PLUS」を開始 ●

(マネックスFX)
グループ内の外国為替証拠金取引のカバー取引を開始 ●

2009年

3月 (マネックス証券)
「個人向けマネックス債」の6ヶ月債と日経平均リンク債を取扱い

(マネックスグループ)
SEEC (中国証券市場研究設計中心)のグループ会社と合併会社設立に合意
6月北京に設立予定

マネックス証券とマネックスFXによる、それぞれのFXサービスの提供

当社は2008年4月にトウキョウフォレックスを子会社化し、グループ内のFX専業会社マネックスFXとして、新たな事業展開を開始しました。従来FXを提供してきたマネックス証券では分散投資資産の一つとして、マネックスFXではFX取引に特化して投資したいお客様向けに、それぞれの趣向に合ったFXサービスを提供しています。

2008年11月、マネックス証券は手数料を下げ、優れ

た操作性を特徴とする新サービス「FX PLUS」の提供を開始しました。同時にマネックスFXは、マネックス証券に対して「FX PLUS」に係わるシステム基盤や関連サービスを提供することで、外国為替のカバレッジ収益を当社グループ内に計上しています。この結果、グループ連結のトレーディング収益は増加し、またマネックスFXは2009年3月期第4四半期(3ヶ月)の黒字化を実現しました。

トレード・サイエンスを完全子会社化、トレーディングに関連した独自サービスの開発を促進

当社は、プログラム運用を用いた投資助言サービスの事業化を目指して、2006年4月に早稲田情報技術研究所との共同出資でトレード・サイエンスを設立しましたが、グループとして一体的な開発を行うため、2008年7月に同社を完全子会社化しました。トレード・サイエンスは現在、当社グループ内の研究開発機

関として、「カプロボ」を活用した投資助言サービスを行うと共に、注文発注機能をはじめとした個人投資家向けの取引ツールなど、先進的な商品・サービスの企画と開発を推進しています。

(トレード・サイエンスおよび「カプロボ」については9ページのグループ会社紹介をご参照ください。)

お客様の資産形成の一助として、「知のインフラ」の構築を推進

「知のインフラ」とは、お客様の投資リターンの上を目指して、投資情報や投資理論と、オンラインによる投資アドバイス機能を組み合わせた、当社グループ独自のインフラの構想です。その一環として、2008年9月からマネックス証券のエコノミストにより機関投資家向け

と同水準の情報発信を個人投資家向けに開始し、複合的かつ重層的な情報発信体制を確立しました。また、最先端の理論や技術を駆使したオンライン投資アドバイス機能の提供に向けて開発を加速化し、2010年3月期中に第一段階のサービスリリースを目指しています。

中国での事業展開の第一歩として、合併会社設立に合意

当社グループは2008年3月に北京駐在員事務所を開設して以来、個人投資家層の急激な拡大が続く中国市場でのビジネス立ち上げを模索し、2009年3月にSEEC(中国証券市場研究設計中心)のグループ会社と合併会社(当社持分49%)を設立することで合意しました。2009年6月に設立予定の新会社は北京を

本拠とし、中国の金融業界や個人に対して専門性の高い金融研修プログラムなどの各種サービスを提供していく計画です。





トレード・サイエンス株式会社
代表取締役社長

加藤 浩一

最先端の情報科学と金融工学の研究成果を 個人投資家の皆様へお届けします

Q 設立の趣旨と企業ビジョンを お話しください。

A 当社は、早稲田大学発の研究開発型ベンチャーとしてスタートしました。情報科学分野の先進の研究成果（推論アルゴリズム等）をもとに、金融工学と統合させ、個人投資家に新しい投資環境を提供することを目指しています。具体的には、投資家の方が、自分の投資エージェントとなるロボット（カブロボ）を構築し、それを日々の投資活動に活用できるようにしています。

Q マネックスグループは総合金融機関を目指していますが、その中で当社が果たしている役割は？

A マネックスグループ内における情報科学と金融工学の研究機関として、カブロボを活用した投資助言サービスの他、さまざまな先進的サービスを提供する

予定です。当社は、(1)最先端の情報科学を応用した金融工学への容易なアクセスを実現することで、個人投資家の投資スタイルに新たな選択肢を提供すること、(2)公正な競争原理に基づきマネー・マネージャーを発掘・育成する新しいプラットフォームを提供すること、(3)先進のアルゴリズムの研究・開発、そして普及に貢献することを目指しています。

アルゴリズム関連以外の事業としては、グループのお客様に提供する取引ツールの開発を進めています。第1弾としてFXサービスの取引ツールを今年リリース予定です。

Q 事業の中核をなす、アルゴリズム取引に関する開発の進捗状況と主要な成果は？

A カブロボには、19,000名を超える方に開発者としてご参加いただい

ります（2009年3月末時点）。その中で特に優れたカブロボが「サイバーファンドマネージャー」として、既に投資助言活動に用いられています。2008年7月23日に開始した助言サービスの運用実績は2009年3月末時点で対TOPIX比 +18%です。現在、日本初の、アルゴリズムを使用した全自動システム運用による公募投信を計画中です。

会社概要

設立	2006年4月
代表者	加藤 浩一
資本金	91百万円
事業内容	プログラム運用を用いた投資助言サービス、同サービスを実現するためのプログラムの研究開発
所在地	〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-22-3 早稲田大学インキュベーションセンター
URL	http://www.trade-sc.jp/

カブロボについて



第1回スーパーカブロボ・コンテスト表彰式の模様（2006年）

カブロボは、「株を売買するロボット」を意味しており、投資手法をプログラム化した投資エージェントのことで、トレード・サイエンスの登録商標です。リアルタイムの市場情報を基に、あらかじめプログラムした投資手法による投資判断が行われる仕組みです。複雑な投資手法であっても、コンピュータによる高速演算処理により、数百を超える銘柄の投資判断を並行

して行うことができます。

カブロボの仕組みは一般に公開しており、誰でも無料で自身のカブロボを制作できます。カブロボを使った投資手法のコンテスト（カブロボ・コンテスト）を2004年より開催しており、特に優秀なカブロボを制作した開発者に贈られる「優秀アルゴリズム賞」の受賞者は50名を超えています。

今、注目したい指標「日銀短観」

2008年9月の米国発の本格的な金融危機勃発以降、世界経済は深刻な不況に見舞われています。金融危機とは縁遠いはずだった日本経済も、深刻な景気低迷に苦しむことになりました。

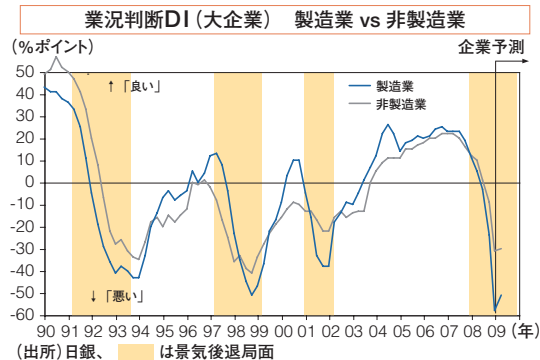
こうした中で、株式市場は歴史的な下落局面を経験しました。2009年3月期決算で、日経225採用ベースで企業の最終利益がほぼ赤字となるなど、PERなどの指標では株式市場の適正価格を探ることが難しくなっています。この環境下では、特に経済全体の動向を反映する経済指標のシグナルが、株価水準を含め金融市場に極めて重要な影響を与えます。

日本の景気動向・景気循環の方向性を正確に反映する最も信頼に足る経済指標が、日本銀行が3ヶ月に1度発表している「企業短期経済観測調査」、通称「日銀短観」です。日本銀行が、1万社以上の企業を対象に、経営者が売上動向等から業況をどう感じているかなどの意識調査をするもので、信頼性が高く注目されている統計です。景気変動を身近に感じている企業経営者の「実感」こそが、景気判断のバロメーターとして最も有用ということです。

同調査は、売上・利益計画などさまざまな項目についての調査が含まれていますが、中でも企業経営者の声を最も反映する業況判断DI（景気の「良い」「悪い」を指数化したもの）が特に注目されます。DIが改善しているときは、景気が「良い」と感じている企業が多いため、景気が改善方向に向かっていることを意味します。

金融危機の影響で、大企業製造業による業況判断DIは2009年3月調査時点でマイナス58と、1974年の統計開始以降で最低値を更新しました。輸出の大幅な落ち込みを背景に、製造業は戦後最も悪い経済環境に陥ったこととなります。ただし、業況判断DIには、3ヶ月先の景気見通しに対する項目があり、これがマイナス51と3月水準から改善しており、景気底入れに向けた僅かな光明が見えました。企業の想定どおりであれば、2009年4-6月をもって、製造業は最悪期を脱することになります。今後発表される日銀短観で、製造業の想定どおりに景況感が改善に向かえば、市場は短期的にポジティブに反応するでしょう。

ただし、2009年半ばの日本経済を占う上での最大のポイント



は、歴史的な売上の落ち込みを経験した製造業の苦境が、非製造業の企業業績や個人消費に、どの程度悪影響を及ぼすかという点です。世界同時不況で輸出が「蒸発」してしまい、それから派生する非製造業や家計部門へのショックが2009年半ば以降本格化すれば、経済全体の調整が長引く恐れがあります。

通常、製造業の業況判断DIが底入れすれば、景気全体も底入れし成長率も上向きに転じます。しかし、非製造業や家計の低迷が経済全体の足を引っ張り続けられれば、外部環境が好転し輸出が上向きに転じたとしても、マクロ経済の回復はなかなか起こらないでしょう。この場合は、海外経済の底入れ期待が、市場で高まったとしても回復が持続しないこととなります。こうしたリスクシナリオが実現してしまうか否かを判断する上では、今後は、製造業に加えて、非製造業の業況判断DIにも注目すべきでしょう。

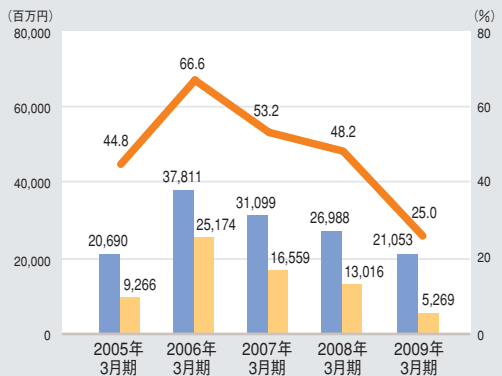
マネックス証券株式会社 チーフ・エコノミスト 村上 尚己

● Profile

1994年東京大学経済学部を卒業、同年4月に第一生命保険相互会社入社。BNPパリバ証券会社にて、日本経済担当エコノミストとして機関投資家向けレポートを執筆。2003年よりゴールドマン・サックス証券株式会社にて、独自の計量モデルを駆使して日本経済の予測全般を担当。2008年9月より現職。

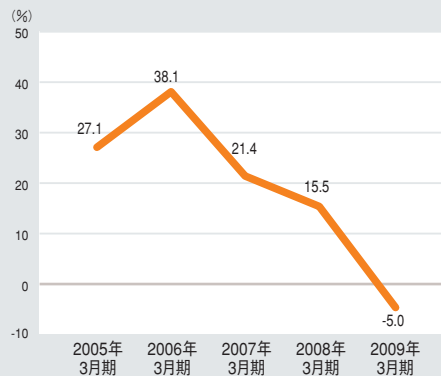


■ 純営業収益 / ■ 営業利益 / — 営業利益率 ※

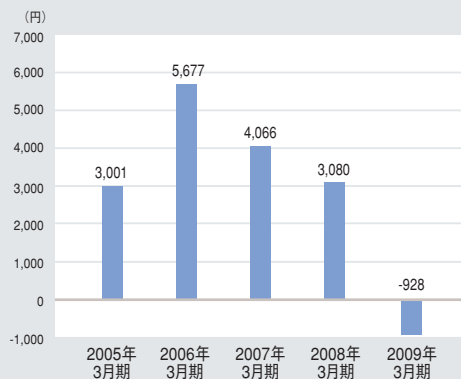


※ 営業利益率 = 営業利益 ÷ 純営業収益

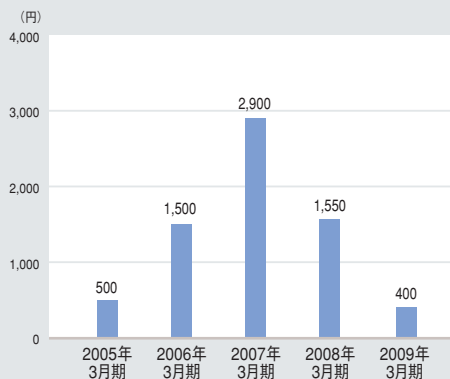
— 自己資本当期純利益率 (ROE)



■ 1株あたり当期純利益 (EPS)



■ 1株あたり配当金額



Consolidated Financial Data ● 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(百万円)

科目	期	<ご参考> 前連結会計年度末 (2008年3月31日現在)
	当連結会計年度末 (2009年3月31日現在)	
資産の部		
流動資産	225,328	320,493
固定資産	10,365	14,523
有形固定資産	585	316
無形固定資産	2,138	872
投資その他の資産	7,641	13,334
POINT-1 資産合計	235,694	335,016
負債の部		
流動負債	186,756	284,761
固定負債	7,336	2,203
特別法上の準備金	1,535	2,497
負債合計	195,628	289,462
純資産の部		
株主資本	39,604	43,712
評価・換算差額等	203	1,706
少数株主持分	258	135
純資産合計	40,066	45,554
POINT-1 負債・純資産合計	235,694	335,016

POINT-1 総資産の減少

信用取引の残高が減少した影響を受け、信用取引貸付金および短期貸付金等が減少したこと等により、前期末比99.322百万円減少しました。
また、負債については借入金および有価証券貸借取引受入金等が減少しております。

POINT-3 連結子会社の増加

新たに2社を子会社化したこと等によるグループ人員数の増加およびシステム関連費用の増加等により、販売費・一般管理費が前期比13.0%増加しました。
また、新たに子会社化した株式会社マネックスFXの寄与により、トレーディング損益が大幅に増加しています。

連結損益計算書

(百万円)

科目	期	<ご参考> 前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)
	当連結会計年度 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)	
受入手数料	14,900	21,544 POINT-2
トレーディング損益	1,100	143 POINT-3
営業投資有価証券関連損益	4	△38
金融収益	8,611	8,576
その他の営業収益	195	270
営業収益計	24,812	30,497
金融費用	3,758	3,509
純営業収益	21,053	26,988
販売費・一般管理費	15,784	13,971 POINT-3
営業利益	5,269	13,016
営業外収益	94	112
営業外費用	132	318
経常利益	5,231	12,811
特別利益	991	58 POINT-4
特別損失	6,187	336
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	36	12,533
匿名組合損益分配額	△12	△87
税金等調整前当期純利益	48	12,620
法人税等合計	2,235	5,401
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42	12
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,144	7,206

POINT-2 株式売買代金の減少

4証券取引所(東京・大阪・名古屋およびジャスダック)の個人売買代金が低迷した影響を受け、株式委託売買代金が減少(前期比32.6%減)し、委託手数料が同29.4%減少しました。

POINT-4 特別利益・特別損失

特別利益の主な内訳は、金融商品取引法に基づき計上している金融商品取引責任準備金戻入952百万円です。
特別損失の主な内訳は、投資有価証券評価損4,940百万円およびのれんの減損損失873百万円です。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2008年4月1日 至2009年3月31日）

（百万円）

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日 残高	8,800	15,154	21,766	△2,009	43,712	1,711	△4	1,706	135	45,554
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△1,963	—	△1,963	—	—	—	—	△1,963
当期純損失(△)	—	—	△2,144	—	△2,144	—	—	—	—	△2,144
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	△0	0	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,502	△0	△1,503	123	△1,379
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,107	△0	△4,108	△1,502	△0	△1,503	123	△5,487
2009年3月31日 残高	8,800	15,154	17,658	△2,009	39,604	209	△5	203	258	40,066

Stock Information ●株式の状況 (2009年3月31日現在)

株式数および株主数

発行済株式の総数：2,344,687株

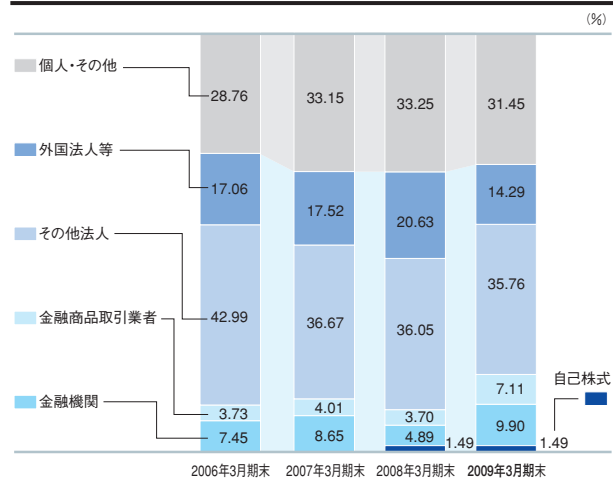
株式の売買単位：1株

株主数：46,189名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
日興シティホールディングス株式会社	616,419	26.29
松本 大	260,480	11.10
ソニー株式会社	117,235	5.00
クレディ・スイス証券株式会社	78,507	3.34
みずほ証券株式会社	70,476	3.00
株式会社日本政策投資銀行	68,415	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	59,222	2.52
株式会社リクルート	57,200	2.43
チェースマンハッタンバンク ジーティーエス クライアント アカウト エスクロウ	49,564	2.11
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	47,805	2.03

所有者別株式分布状況の推移



マネックスグループ株式会社

設立	2004年8月	役員	代表取締役社長CEO	松本 大	取締役(社外)	川本 裕子	
代表者	松本 大		代表取締役副社長CFO	工藤 恭子	取締役(社外)	横原 純	
資本金	8,800百万円			取締役	中島 努	加藤 丈夫	
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階			取締役	田名網 尚	常勤監査役(社外)	玉木 武至
U R L	http://www.monexgroup.jp/			取締役	河相 董	監査役	森山 武彦
				取締役	桑島 正治	監査役	佐々木 雅一
						監査役(社外)	小澤 徹夫

グループ会社概要

マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
代表者 松本 大
資本金 7,425百万円
事業内容 金融商品取引業、金融商品取引業付随業務、その他業務
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階・20階
U R L <http://www.monex.co.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- 加入している投資者保護基金
日本投資者保護基金
- 加入している協会
日本証券業協会および(社)金融先物取引業協会

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月
代表者 水田 茂夫
資本金 95百万円
事業内容 投資運用業および投資助言・代理業等
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階
U R L <http://www.monexai.com/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1078号
- 加入している協会
(社)日本証券投資顧問業協会

WRハンブレクトジャパン株式会社

設立 2005年9月
代表者 松澤 修一
資本金 63百万円
事業内容 M&Aアドバイザリーサービス
OpenIPO®の調査研究
所在地 〒100-6220 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内20階
U R L <http://www.wrh.co.jp/>

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月
代表者 勝屋 敏彦
資本金 350百万円
事業内容 金融に関する新規ビジネスの発見と育成等
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月
代表者 内藤 忍
資本金 40百万円
事業内容 投資教育プログラムの提供
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ制作
投資運用理論の研究
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
U R L <http://www.monexuniv.co.jp/>

トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月
代表者 加藤 浩一
資本金 91百万円
事業内容 プログラム運用を用いた投資助言サービス
同サービスを実現するためのプログラムの研究開発
所在地 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-22-3
早稲田大学インキュベーションセンター
U R L <http://www.trade-sc.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第909号
- 加入している協会
(社)日本証券投資顧問業協会

MBH America, Inc.

設立 2007年8月
代表者 大八木 崇史
資本金 40万米ドル
事業内容 海外金融動向の調査等
所在地 1440 Broadway, 23rd Floor
New York, NY 10018, USA

株式会社マネックスFX

設立 2004年7月
代表者 安原 敦
資本金 1,800百万円
事業内容 金融商品取引業務およびその付帯関連業務
所在地 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2
リバーサイド読売ビル15階
U R L <http://www.monexfx.co.jp/>

- 登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第283号
- 加入している協会
(社)金融先物取引業協会

■ 株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日 3月31日
中間配当基準日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
および特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711（通話料無料）
上 場 市 場 東京証券取引所 第1部
証 券 コ ー ド 8698
公 告 方 法 電子公告により行います。
公告掲載URL <http://www.monexgroup.jp/>
(ただし、電子公告によることのできない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

1. 株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。振込指定のお手続きにつきまして、詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

本年から、配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

マネックスグループ株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
TEL: 03-6212-3750

<http://www.monexgroup.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8698

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、2009年8月31日までです。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com